

連結ベース

■ 連結経常利益・連結当期純利益

(単位：百万円)



■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)



単体ベース

■ コア業務純益

(単位：百万円)



■ 経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



業績の概要 (連結)

池田泉州銀行グループの28年3月期の連結業績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下を主因とする資金運用収益の減少、預かり資産販売手数料収入の減収による役務取引等収益の減少、国債等債券売却益の縮小によるその他業務収益の減少により、27年3月期比39億43百万円減少し、1,086億43百万円となりました。

一方、経常費用も、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、国債等債券売却損の縮小によるその他業務費用の減少、経費の削減による営業経費の減少などにより、27年3月期比53億38百万円減少し、863億75百万円となりました。

以上の結果、経常利益は27年3月期比13億96百万円増加し、222億68百万円となりました。しかしながら、「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなったことから、繰延税金資産を46億90百万円取り崩す必要が生じ、法人税等合計として51億97百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は27年3月期比8億60百万円減少し、166億77百万円となりました。

また、池田泉州銀行グループの連結自己資本比率は、11.10%となり、国内基準に求められている基準の4%を十分に上回っております。